

財務の概要

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

本学苑の資金収支決算総額は42億4,478万円となり、前年度の決算額と比較し3億4,002万円の減額となりました。

令和3年度 資金収支計算書総括

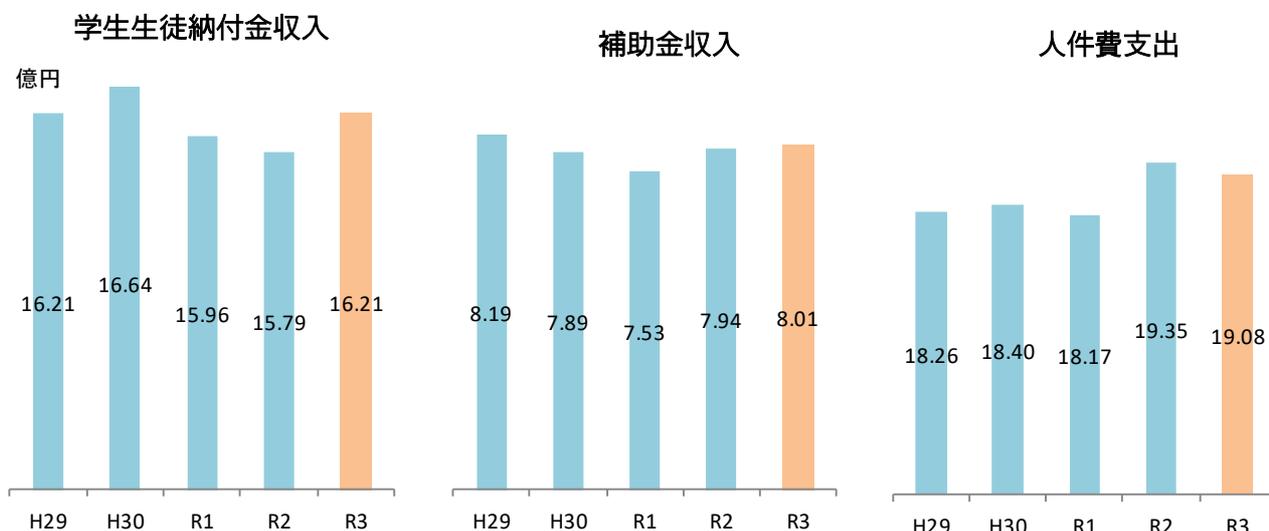
(単位：千円)

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,621,975	42,234	人件費支出	1,908,720	▼ 27,141
手数料収入	48,618	225	教育研究経費支出	299,895	10,276
寄付金収入	9,011	▼ 150	管理経費支出	90,790	6,859
補助金収入	801,409	6,886	借入金等利息支出	0	▼ 366
資産売却収入	59,368	▼ 108,335	借入金等返済支出	0	▼ 200,000
付随事業・収益事業収入	19,184	3,786	施設関係支出	0	▼ 27,192
受取利息・配当金収入	10,161	▼ 2,596	設備関係支出	14,437	▼ 20,921
雑収入	122,061	▼ 22,942	資産運用支出	462,083	▼ 197,917
借入金等収入	0	0	その他の支出	1,125,342	41,773
前受金収入	285,451	4,956	資金支出調整勘定	△ 59,204	135
その他の収入	1,310,238	▼ 338,760			
資金収入調整勘定	△ 370,939	49,950			
当年度収入合計	3,916,535	▼ 364,746	当年度支出合計	3,842,063	▼ 414,493
前年度繰越支払資金	328,253	24,725	翌年度繰越支払資金	402,725	74,472
収入の部合計	4,244,788	▼ 340,021	支出の部合計	4,244,788	▼ 340,021

(注) △は計算書式上のマイナス表示、▼は比較上のマイナス表示(以下同じ)。

前年比は令和2年度決算との比較です。

主要科目の推移



令和3年度 資金収支計算書（短期大学）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	485,752	74,280	人件費支出	421,273	▼ 7,113
手数料収入	8,504	▼ 1,305	教育研究経費支出	141,560	21,555
寄付金収入	1,000	0	管理経費支出	30,568	3,001
補助金収入	111,997	15,961	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	470	470	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	19,184	3,786	施設関係支出	0	0
受取利息・配当金収入	2	0	設備関係支出	9,026	▼ 6,701
雑収入	12,502	▼ 5,110	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	203,475	4,727
前受金収入	50,230	▼ 14,035	資金支出調整勘定	△ 20,567	1,528
その他の収入	190,460	▼ 18,820			
資金収入調整勘定	△ 67,695	▼ 10,522			
当年度収入合計	812,404	44,706	当年度支出合計	785,335	16,996
前年度繰越支払資金	50,652	28,810	翌年度繰越支払資金	51,592	940
収入の部合計	863,056	73,516	支出の部合計	836,926	17,935

令和3年度 資金収支計算書（中・高等学校）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,136,223	▼ 32,046	人件費支出	1,477,345	▼ 18,482
手数料収入	40,115	1,530	教育研究経費支出	158,335	▼ 11,279
寄付金収入	4,011	▼ 150	管理経費支出	38,465	3,637
補助金収入	689,412	▼ 9,076	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	施設関係支出	0	▼ 27,192
受取利息・配当金収入	2	0	設備関係支出	5,082	▼ 6,630
雑収入	102,394	▼ 24,699	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	744,380	27,846
前受金収入	235,221	18,991	資金支出調整勘定	△ 29,534	▼ 3,037
その他の収入	850,390	127,451			
資金収入調整勘定	△ 302,994	60,721			
当年度収入合計	2,754,773	142,722	当年度支出合計	2,394,073	▼ 35,136
前年度繰越支払資金	162,868	▼ 4,683	翌年度繰越支払資金	206,057	43,189
収入の部合計	2,917,642	138,039	支出の部合計	2,600,129	8,052

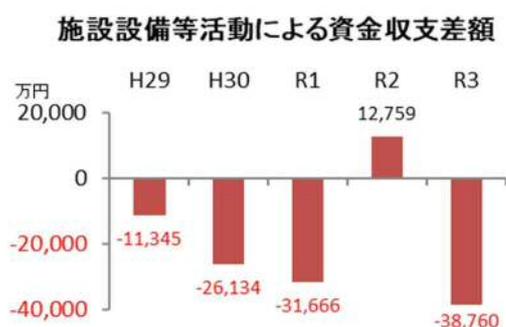
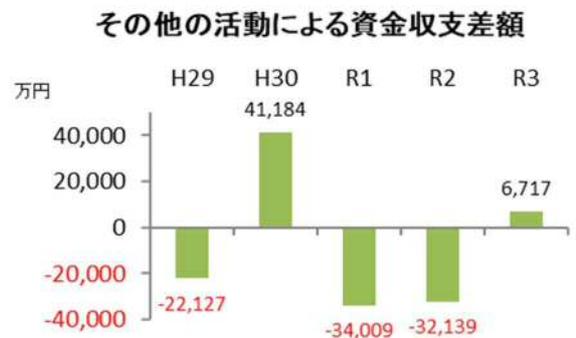
活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

令和3年度 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

教育活動による資金収支				その他の活動による資金収支			
科目	決算額	前年比	科目	決算額	前年比		
収入			収入				
学生生徒等納付金収入	1,621,975	42,234	有価証券売却収入	58,898	▼108,657		
手数料収入	48,618	225	退職給与引当特定資産取崩収入	100,000	100,000		
特別寄付金収入	0	0	借入金等収入	0	0		
一般寄付金収入	9,011	▼150	預り金受入収入	844,076	6,103		
経常費等補助金収入	801,409	22,677	仮払金回収収入	13,084	8,164		
付随事業収入	19,184	3,786	立替金回収収入	44,963	9,907		
雑収入	122,061	▼22,942	修学旅行費預り資産取崩収入	67,753	313		
教育活動資金収入計	2,622,256	45,830	修学旅行費預り金受入収入	66,733	▼311		
支出			卒業諸費預り資産取崩収入	14,275	▼1,686		
人件費支出	1,908,720	▼27,141	卒業諸費預り金受入収入	14,386	▼1,121		
教育研究経費支出	299,895	10,276	小計	1,224,167	12,711		
管理経費支出	90,790	6,859	受取利息・配当金収入	10,161	▲2,596		
教育活動資金支出計	2,299,405	▼10,006	その他の活動資金収入計	1,234,328	10,116		
差引	322,851	55,836	支出				
調整勘定等	△48,530	0	借入金等返済支出	0	▼200,000		
教育活動資金収支差額	274,321	55,836	有価証券購入支出	0	▼300,000		
施設設備等活動による資金収支			退職給与引当特定資産繰入収入	101,000	101,000		
収入			預り金支払支出	849,543	19,100		
施設設備補助金収入	0	▼15,791	仮払金支払支出	13,084	8,164		
施設設備売却収入	470	322	立替金支払支出	40,371	▼3,233		
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	修学旅行費預り資産繰入支出	66,733	▼311		
施設設備拡充引当特定資産取崩収入	3,245	▼546,755	修学旅行費預り金支払支出	67,753	313		
施設設備等活動資金収入計	3,715	▼562,224	卒業諸費預り資産繰入支出	14,386	▼1,121		
支出			卒業諸費預り金支払支出	14,275	▼1,686		
施設関係支出	0	▼27,192	長期前払金支払支出	10	▼276		
設備関係支出	14,437	▼20,921	小計	1,167,154	▲378,051		
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	借入金等利息支出	0	▼366		
施設設備拡充引当特定資産繰入支出	361,083	1,083	その他の活動資金支出計	1,167,154	▲378,417		
施設設備等活動資金支出計	375,520	▼47,030	差引	67,174	388,533		
差引	△371,805	▼515,194	調整勘定等	0	0		
調整勘定等	△15,791	0	その他の活動資金収支差額	67,174	388,533		
施設設備等活動資金収支差額	△387,596	▼515,194	支払資金の増減額	△46,101	6		
小計	△113,275	▼459,359	前年度繰越支払資金	328,253	24,725		
			翌年度繰越支払資金	402,725	74,472		

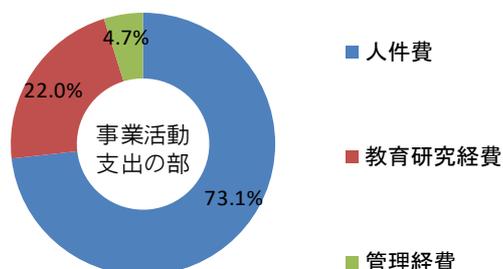
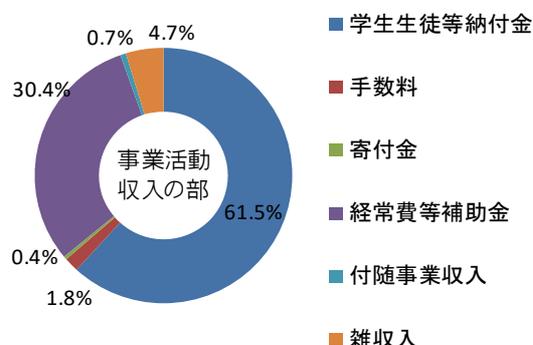


事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外とに分けて把握することができます。

(単位：千円)

科 目		決算額	%	科 目		決算額	%
教育活動収入の部	事業活動収入			特別収入	収入の部		
	学生生徒等納付金	1,621,975	61.5%		資産売却差額	2,745	0.1%
	手数料	48,618	1.8%		その他の特別収入	0	0.0%
	寄付金	10,268	0.4%		本部負担金収入	0	0.0%
	経常費等補助金	801,409	30.4%		特別収入計	2,745	0.1%
	付随事業収入	19,184	0.7%		支出の部		
	雑収入	123,882	4.7%		資産処分差額	4,665	0.2%
	教育活動収入計	2,625,335	99.5%		その他の特別支出	0	0.0%
	事業活動支出の部				本部負担金	0	0.0%
	人件費	1,923,598	73.1%		特別支出計	4,665	0.2%
教育研究経費	578,366	22.0%	特別収支差額	△ 1,920			
管理経費	124,875	4.7%	〔予備費〕				
徴収不能額等	0	0.0%	基本金組入前当年度収支差額	6,739			
教育活動支出計	2,626,838	99.8%	基本金組入額合計	△ 11,033			
教育活動収支差額	△ 1,503		当年度収支差額	△ 4,295			
教育活動外収入の部	収入の部			前年度繰越収支差額	△ 4,995,509		
	受取利息・配当金	10,161	0.4%	基本金取崩額	0		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	翌年度繰越収支差額	△ 4,999,803		
	教育活動外収入計	10,161	0.4%				
教育活動外支出の部	支出の部			(参考)			
	借入金等利息	0	0.0%	事業活動収入計	2,638,242		
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	事業活動支出計	2,631,503		
教育活動外支出計	0	0.0%					
教育活動外収支差額	10,161						
経常収支差額	8,658						



基本金について

基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類の基本金があります。

第1号基本金	施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、本年度の組入額は1,103万円でした。主な内訳は、短大グランドピアノ及び複合機の更新、中高の空気除菌用オゾン装置導入によるものです。
第2号基本金	施設設備を取得するため事前に組入れる金額で、本年度はありませんでした。
第3号基本金	教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、本学苑は組入れを行っていません。
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額であり、今年度は妥当性の検証の結果、妥当と判断されるため、組入・取崩共に行っていません。

短期大学

事業活動収支計算書

(単位：千円)

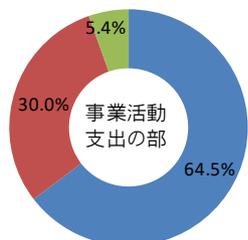
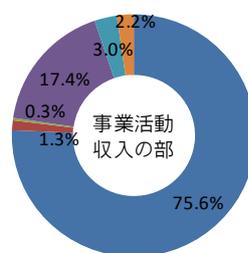
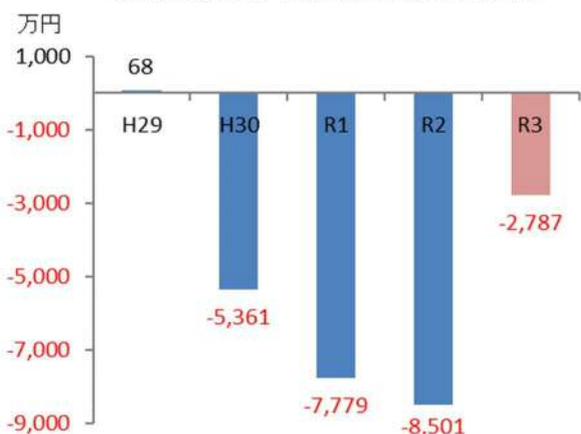
科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	485,752	75.6%	74,280	特別収入支	収入の部	資産売却差額	450	0.1%	450
	学生生徒等納付金	8,504	1.3%	▼ 1,305		その他の特別収入	0	0.0%	0	
	手数料	2,139	0.3%	931		本部負担金収入	0	0.0%	0	
	寄付金	111,997	17.4%	15,961		特別収入計	450	0.1%	450	
	経常費等補助金	19,184	3.0%	3,786		支出の部	資産処分差額	566	0.1%	566
	付随事業収入	14,324	2.2%	▼ 4,773		その他の特別支出	0	0.0%	0	
	雑収入	641,898	99.9%	88,881		本部負担金	0	0.0%	0	
	教育活動収入計	432,658	64.5%	4,208		特別支出計	566	0.1%	566	
	人件費	201,003	30.0%	25,423		特別収入支差額	△ 116		▼ 116	
	教育研究経費	36,102	5.4%	2,099		〔予備費〕			0	
管理経費	0	0.0%	0	基本金組入前当年度収支差額	△ 27,979		57,036			
徴収不能額等	669,763	99.9%	31,729	基本金組入額合計	△ 10,647		▼ 9,041			
教育活動支出計	△ 27,865		57,151	当年度収支差額	△ 38,626		47,995			
教育活動収支差額				前年度繰越収支差額	△ 2,643,152		▼ 86,621			
収入の部	受取利息・配当金	2	0.0%	0	基本金取崩額	0		0		
事業活動	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	翌年度繰越収支差額	△ 2,681,779		▼ 38,626		
教育活動外収入計	2	0.0%	0							
支出の部	借入金等利息	0	0.0%	0	(参考)					
事業活動	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0						
教育活動外支出計	0	0.0%	0							
教育活動外収支差額	2		0	事業活動収入計	642,350		89,331			
経常収支差額	△ 27,863		57,152	事業活動支出計	670,329		32,295			

財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	R1	R2	R3	全国平均	比 率	R1	R2	R3	全国平均
人件費率	74.7	77.5	67.4	60.6	学生生徒等納付金比率	73.4	74.4	75.7	75.8
人件依存率	101.7	104.1	89.1	79.9	経常寄付金率	0.3	0.2	0.3	1.3
教育研究経費率	32.6	31.7	31.3	37.6	経常補助金率	16.0	17.4	17.4	15.5
管理経費率	5.9	6.1	5.6	9.6	減価償却率	9.2	9.5	9.6	12.3
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.1	経常収支差額率	△ 13.1	△ 15.4	△ 4.3	△ 8.1
事業活動収支差額比率	△ 13.3	△ 15.4	△ 4.4	△ 7.7	教育活動収支差額比率	△ 13.1	△ 15.4	△ 4.3	△ 9.2
基本金組入後収支比率	119.0	115.7	106.1	117.0					

※全国平均は前年度の値

教育活動収支差額の推移



中・高等学校

事業活動収支計算書

(単位：千円)

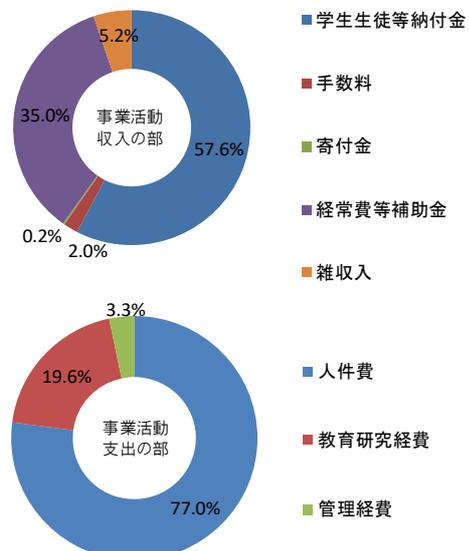
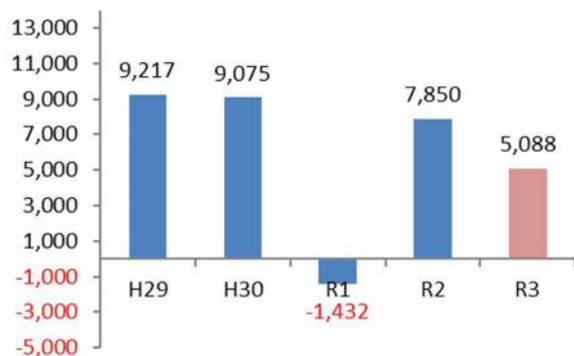
科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,136,223	57.6%	▼ 32,046	特別収支	資産売却差額	0	0.0%	0
	手数料	40,115	2.0%	1,530		その他の特別収入	0	0.0%	▼ 15,791
	寄付金	4,129	0.2%	▼ 144		本部負担金収入	0	0.0%	0
	経常費等補助金	689,412	35.0%	6,715		特別収入計	0	0.0%	▼ 15,791
	付随事業収入	0	0.0%	0		資産処分差額	905	0.0%	343
	雑収入	102,394	5.2%	▼ 24,699		その他の特別支出	0	0.0%	0
	教育活動収入計	1,972,272	100.0%	▼ 48,644		本部負担金	0	0.0%	0
	人件費	1,480,838	77.0%	▼ 6,064		特別支出計	905	0.0%	343
	教育研究経費	377,362	19.6%	▲ 19,208		特別収支差額	-905		▼ 16,134
	管理経費	63,192	3.3%	4,248		〔予備費〕			0
教育活動支出の部	徴収不能額等	0	0.0%	0	基本金組入前当年度収支差額	49,978		▼ 43,753	
	教育活動支出計	1,921,392	100.0%	▼ 21,024	基本金組入額合計	1,160		236,911	
	教育活動収支差額	50,880		▼ 27,619	当年度収支差額	51,138		193,158	
	受取利息・配当金	2	0.0%	1	前年度繰越収支差額	△ 261,417		▼ 142,020	
教育活動外収入の部	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0	
	教育活動外収入計	2	0.0%	1	翌年度繰越収支差額	△ 210,279		51,138	
	借入金等利息	0	0.0%	0					
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	(参考)				
教育活動外支出の部	教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動収入計	1,972,275		▼ 64,434	
	教育活動外収支差額	2		1	事業活動支出計	1,922,297		▼ 20,681	
経常収支差額		50,883		▼ 27,619					

財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	R1	R2	R3	全国平均	比 率	R1	R2	R3	全国平均
人件費率	71.9	73.6	75.1	64.3	学生生徒等納付金比率	60.9	57.8	57.6	53.3
人件費率	118.1	127.3	130.3	120.6	経常寄付金率	0.2	0.2	0.2	1.5
教育研究経費率	25.6	19.6	19.1	27.7	経常補助金率	34.5	33.8	35.0	37.5
管理経費率	3.3	2.9	3.2	5.7	減価償却額率	13.1	12.9	12.7	11
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.3	経常収支差額率	△ 0.8	3.9	2.6	2.1
事業活動収支差額比率	△ 0.8	4.6	2.5	3.6	教育活動収支差額比率	△ 0.8	3.9	2.6	1.7
基本金組入後収支比率	118.3	107.9	97.4	105.3	全国平均は前年度の値				

教育活動収支差額の推移

万円



令和3年度補助金一覧表

(単位：千円)

補助金名	当年度 ①	前年度 ②	差異 ①－②
短期大学補助金 合計	111,996	96,035	15,961
国庫補助金 計	111,901	95,961	15,940
私立大学等経常費補助金	80,500	77,727	2,773
授業料等減免費交付金	31,401	18,234	13,167
地方公共団体補助金 計	95	74	21
結核健康診断予防接種費補助金	95	74	21
中・高等学校補助金 合計	689,410	698,483	△ 9,073
高等学校補助金 計	529,131	557,786	△ 28,655
国庫補助金 計	1,500	16,526	△ 15,026
私立学校施設整備費補助金(施設環境改善整備)	0	6,798	△ 6,798
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	4,166	△ 4,166
私立大学等研究設備整備費等補助金 (ICT教育設備整備)	0	2,561	△ 2,561
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策・学習保障等支援)	0	1,500	△ 1,500
学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育活動継続支援)	150	1,200	△ 1,050
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策マスク購入等)	0	301	△ 301
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援)	1,350	0	1,350
地方公共団体補助金 計	527,631	541,260	△ 13,629
私立高等学校等振興補助金	522,684	535,136	△ 12,452
入学金補助金	1,080	1,327	△ 247
人権教育推進事業費補助金	195	187	8
結核健康診断予防接種費補助金	190	196	△ 6
外国人語学指導助手補助金	300	300	0
教育改革推進事業補助金	300	300	0
私立高等学校振興補助金 (津市)	2,622	2,707	△ 85
私立高等学校振興補助金 (鈴鹿市)	260	309	△ 49
スポーツ奨励補助金 (津市)	0	48	△ 48
三重県私立学校感染症対策・学びの保障支援補助金	0	750	△ 750
中学校補助金 計	160,279	140,697	19,582
国庫補助金 計	1,000	4,168	△ 3,168
私立学校施設整備費補助金(施設環境改善整備)	0	2,266	△ 2,266
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策・学習保障等支援)	0	1,000	△ 1,000
学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育活動継続支援)	100	800	△ 700
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策マスク購入等)	0	102	△ 102
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援)	900	0	900
地方公共団体補助金 計	159,279	136,529	22,750
私立高等学校等振興補助金	158,967	135,884	23,083
人権教育推進事業費補助金	312	145	167
三重県私立学校感染症対策・学びの保障支援補助金	0	500	△ 500
総 計	801,406	794,518	6,888

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和4年3月31日現在の財政状態を示しています。

令和3年度 貸借対照表（総括）

（単位：千円）

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,996,494	7,993,972	2,522
有形固定資産	6,178,073	6,472,242	△ 294,169
土 地	1,025,123	1,025,123	0
建 物	4,086,611	4,292,005	△ 205,394
構 築 物	691,697	760,124	△ 68,427
教育研究用機器備品	92,248	108,537	△ 16,290
管理用機器備品	6,878	6,410	469
図 書	230,068	228,707	1,361
車 輜	15,529	21,417	△ 5,888
学 苑 林	29,919	29,919	0
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	1,797,607	1,468,769	328,838
退職給与引当特定資産	263,490	262,490	1,000
施設設備拡充引当特定資産	1,534,117	1,206,279	327,838
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	20,813	52,961	△ 32,148
借 地 権	2,258	2,258	0
電 話 加 入 権	1,286	1,286	0
施 設 利 用 権	214	285	△ 71
ソフトウェア	1,035	968	67
有 価 証 券	13,298	42,977	△ 29,679
差し入れ保証金	350	350	0
長 期 前 払 金	2,373	4,837	△ 2,464
流動資産	588,469	570,779	17,691
現金預金	402,725	328,253	74,472
未 収 入 金	90,444	141,724	△ 51,280
前 払 金	91	91	0
立 替 金	34,205	38,797	△ 4,592
修学旅行費預り資産	55,236	56,256	△ 1,020
卒業諸費預り資産	5,768	5,657	111
資産の部合計	8,584,963	8,564,751	20,213
固定負債	263,346	248,468	14,878
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	263,346	248,468	14,878
流動負債	432,987	434,391	△ 1,404
短期借入金	0	0	0
未 払 金	59,113	59,097	16
前 受 金	285,451	280,495	4,956
預 り 金	27,419	32,886	△ 5,467
修学旅行費預り金	55,236	56,256	△ 1,020
卒業諸費預り金	5,768	5,657	111
負債の部合計	696,334	682,860	13,474
基本金	12,888,433	12,877,399	11,033
第1号基本金	12,716,433	12,705,399	11,033
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 4,999,803	△ 4,995,509	△ 4,295
翌年度繰越収支差額	△ 4,999,803	△ 4,995,509	△ 4,295
純資産の部合計	7,888,630	7,881,891	6,739
負債及び純資産の部合計	8,584,963	8,564,751	20,213

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金・・・・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

○退職給与引当金

(短期大学) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 135,906,640円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(中学校及び高等学校) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,022,197,582円 から三重県私学振興会より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,577,974,507円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

14,488,100円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	473,297,674	487,610,091	14,312,417
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(200,527,900)	(527,900)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	671,511,806	636,435,905	△35,075,901
(うち満期保有目的の債券)	(671,511,806)	(636,435,905)	(△35,075,901)
合 計	1,144,809,480	1,124,045,996	△20,763,484
(うち満期保有目的の債券)	(871,511,806)	(836,963,805)	(△34,548,001)
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,144,809,480	-	-

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	971,511,806	948,799,800	△22,712,006
株 式	3,297,674	15,501,191	12,203,517
投資信託	170,000,000	159,745,005	△10,254,995
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,144,809,480	1,124,045,996	△20,763,484
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,144,809,480	-	-

財務比率推移表

(単位：%)

比 率	R1	R2	R3	全国平均	評	算式 (×100)	説 明
固 定 資 産 率	94.8	93.3	93.1	85.1	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
有 形 固 定 資 産 率	76.8	75.6	72.0	59.7	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているか
特 定 資 産 率	17.0	17.1	20.9	20.2	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	長期に亘って特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況はどうか
流 動 資 産 率	5.2	6.7	6.9	14.9	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
固 定 負 債 率	2.9	2.9	3.1	6.0	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	長期的な負債構成のバランスと比重はどうか
流 動 負 債 率	6.9	5.1	5.0	5.1	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	短期的な負債構成のバランスと比重はどうか
内 部 留 保 率	11.5	13.5	17.7	26.3	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合はどうか
運 用 資 産 率	69.8	68.0	82.0	1.8	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているか
純 資 産 率	90.1	92.0	91.9	88.9	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	純資産の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
繰 越 収 支 差 額 率	△ 54.4	△ 58.3	△ 58.2	△ 19.6	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	繰越収支差額の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
固 定 比 率	105.2	101.4	101.4	95.7	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	土地・建物等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか
固 定 長 期 適 合 率	101.9	98.3	98.1	89.6	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	自己資金のほか長期借入金で固定資産を取得する原則にどの程度適合しているか
流 動 比 率	74.6	131.4	135.9	294.0	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1年以内に償還する流動負債に対して1年以内に現金化が可能な流動資産はどの程度用意されているか
総 負 債 比 率	9.9	8.0	8.1	11.1	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	純資産に対する他人資金の比重はどうか
負 債 比 率	10.9	8.7	8.8	12.5	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないか
前 受 金 率	108.7	117.0	141.1	537.8	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	翌年度分の入学金等が現金預金の形で適切に保有されているか
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	102.0	105.6	100.1	61.6	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか
基 本 金 比 率	99.8	101.2	101.3	97.1	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合はどうか
減 価 償 却 比 率	48.0	50.3	50.3	54.5	～	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 除 け)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (〃)}}$	減価償却累計額が取得価格に対してどの程度占めているか
積 立 率	30.0	28.2	33.8	70.8	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	持続的かつ安定的な経営を継続するために必要な運用資産の保有状況はどうか

評価指標 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

全国平均は前年度の値

財産目録

(単位：千円)

一、	資	産	総	額	8,584,963
内	1.	基	本	財	6,149,189
	2.	運	用	財	2,435,774
二、	負	債	総	額	696,334
三、	正	味	財	産	7,888,630

項 目	数 量	金 額
(一) 資 産		8,584,963
1. 基 本 財 産		6,149,189
(ア) 土 地	102,865.92 ㎡	1,025,123
(イ) 建 物	41,560.74 ㎡	4,086,611
(ウ) 構 築 物	221 点	691,697
(エ) 図 書	104,240 冊	230,068
(オ) 教育研究用機器備品	18,860 点	92,248
(カ) 管理用機器備品	183 点	6,878
(キ) 車 輛	9 台	15,529
(ク) ソフトウェア	5 本	1,035
(ケ) 建設仮勘定		0
2. 運 用 財 産		2,435,774
(ア) 現金及び預金		402,725
(イ) 修学旅行費預り資産		55,236
(ウ) 卒業諸費預り資産		5,768
(エ) 未 収 入 金		90,444
(オ) 借 地 権	1 点	2,258
(カ) 電 話 加 入 権	15 基	1,286
(キ) 施 設 利 用 権	3 点	214
(ク) 差し入れ保証金		350
(ケ) 有 価 証 券	142,917.00 株	13,298
(コ) 土 地	61,913.00 ㎡	29,919
(サ) 退職給与引当特定資産		263,490
(シ) 施設設備拡充引当特定資産		1,534,117
(ス) 第2号基本金引当特定資産		0
(セ) 長 期 前 払 金		2,373
(ソ) 前 払 金		91
(タ) 立 替 金		34,205
(二) 負 債		696,334
1. 固 定 負 債		263,346
(ア) 長期借入金		0
(イ) 退職給与引当金		263,346
2. 流 動 負 債		432,987
(ア) 短 期 借 入 金		0
(イ) 未 払 金		59,113
(ウ) 前 受 金		285,451
(エ) 預 り 金		88,424
(1) 職員源泉等預り金		27,419
(2) 修学旅行費預り金		55,236
(3) 卒業諸費預り金		5,768

正味財産の推移

